

平成18年度遠洋漁業関係研究開発推進特別部会 報告書

会議責任者	遠洋水産研究所長
-------	----------

1 開催日時及び場所 日時 平成18年11月16日10:30～18:15  
場所 中央水産研究所(横浜市金沢区福浦) (別添1:議事次第)

2 出席者所属機関及び人数 26機関 44名(別添2)

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
(報告事項) ・遠洋水産研究所における第二期中期計画の概要と重点事項	業務推進部長から遠洋水産研究所における中長期研究開発に関する考え方について資料を基に概観し、研究開発の方針、研究課題の構成について説明を行った。平成18年度は第二期の開始にあたり、外洋資源部の横浜移転、まぐろ資源部の改組を行い研究体制を整備したこと、新たにクロマグロの加入量変動、アメリカオアカイカの利用に関するFSを立ち上げ、地域、業界からの要望に応えるための研究への取り組みを具体化したことを報告した。
(協議事項) ・まぐろ資源研究及び海洋研究に係る試験研究のニーズ・連携について	熱帯性まぐろ資源部長及び温帯性まぐろ資源部長並びに海洋研究グループ長から研究内容、研究成果についての説明を行った後、水産庁、県、業界からのニーズ、連携に関する意見、要望を受けて討議した。各機関からの主なニーズ・要望・指摘事項と対応は以下のとおり。 クロマグロ研究の推進に関する要望(高知県) ヨコワ曳き縄漁業を適切に管理するための基盤となるクロマグロ稚幼魚の生態研究、加入量の早期把握技術の開発研究を推進すること、またクロマグロの漁獲量の大半を占めるまき網漁業による漁獲の実態把握の必要性が指摘された。遠洋水研では今年度実施中のFSを基に来年度に向けクロマグロの加入量把握のための基礎研究を水研センター交付金プロジェクト研究として計画中であり、その中で対応を進める方針であることを説明した。 近海かつお・まぐろ漁業を支援する研究の要望(三重県) ビンナガ、カツオの来遊機構研究、人工衛星情報等を活用した

<p>・外洋資源に係る試験研究のニーズ・連携について</p>	<p>漁場探索技術の開発の要望があった。水研センター内での海洋モデルの運用など新たな研究手法の活用の可能性、海区水研や漁業情報サービスセンター等との役割分担なども考慮しながら、来年度に向けて検討していくこととした。</p> <p>まぐろ資源研究の進め方についての指摘(水産庁) 委託事業では調査の重点化などの工夫が必要であること、優先順位の高いクロマグロ、ミナミマグロ、メバチの各資源調査を重点的に実施する必要があること、基礎研究と事業への応用との仕分けが重要であることなどが指摘された。</p> <p>まぐろ資源の評価手法についての指摘(水産庁・業界) はえ縄だけでなくまき網の情報も含めた資源評価手法の開発が必要であることなどが指摘された。</p> <p>まぐろ漁業の現場との連携についての指摘(水産庁・業界) 研究成果を漁業現場へ迅速に還元すること、また現場に根ざした研究の実施が必要であるとの指摘があった。</p> <p>外洋資源部長から研究対象資源である、鯨類、イカ類、南極オキアミの漁業、資源管理、研究の状況について報告した。それに基づいた研究ニーズ、要望についての意見を業界、水産庁、県、大学から受け、それらへの対応方針を提示し、協議を行った。各機関から提示された主な研究ニーズ・要望・指摘事項および対応は以下のとおり。</p> <p>(鯨類資源研究へのニーズ、要望)</p> <p>商業捕鯨再開に向けた支援の要望(水産庁、日鯨研) 商業捕鯨再開に向けての科学面での支援が要望された。遠洋水研として、これまでと同様にIWCでの改訂管理方式の適用試験への参画、資源量推定のための広域目視調査を継続し、貢献していく。</p> <p>鯨類捕獲調査での協力関係維持の要望(水産庁、日鯨研) 遠洋水研として今後も釧路沖沿岸域捕獲調査を主管となって実施し、俊鷹丸を含めて餌環境調査に参加する。</p> <p>小型鯨類の管理に向けた科学的な助言の要望(水産庁) 小型鯨類の管理について水産庁より科学的な知見に基づき捕獲枠設定を行う方針が説明され、遠洋水研の科学的な貢献が求められた。一斉目視調査等を企画するとともに、群れ構造や資源量推定値の精度を反映するように管理方式を改訂することにより対応する。</p> <p>いるか類による漁業被害への対応の要望(長崎県、神奈川県、中型いか釣り協会)</p>
--------------------------------	--

<p>(平成18年度研究成果情報について)</p> <p>(その他)</p> <p>・今後の専門特別部会の運営に関すること</p>	<p>いるか類による漁業被害がわが国周辺海域で顕在化しており、その対策研究が要望された。被害が深刻な状況にある長崎県では、独自の対策事業を計画中であり、神奈川県・中型いか釣り協会からも被害の実態が報告された。遠洋水研として長崎県が対策事業として計画しているカマイルカ調査(目視、衛星、忌避装置)を支援し、キンメダイなどの他の場合への適用を図る方向で検討を進めることとした。</p> <p>研究実施体制に関する指摘(東京海洋大学、南知多ビーチランド)</p> <p>大学の人的資源の活用、水族館の施設利用などにより連携を一層深め、効率的な研究の展開に役立てるべきとの助言があった。また成果の公表への努力を期待する意見があった。</p> <p>(いか資源研究へのニーズ・要望)</p> <p>大型イカ釣り漁業支援の対策の要望(大型いか釣り協会)</p> <p>魚価安や海外漁場からの撤退により厳しい状況に置かれている大型いか釣り漁業を支援するための調査研究の実施が要望された。遠洋水研では、アメリカオオアカイカを対象に、19年度に開洋丸によるペルー沖の調査を企画すること、アメリカオオアカイカの付加価値向上に向けた対策研究を19年度の水研センターの交付金プロジェクト研究に提案し対応を進めていることを説明した。</p> <p>(オキアミ資源研究へのニーズ・要望)</p> <p>CCAMLR科学委員会への対応についての指摘(水産庁)</p> <p>南極オキアミについては余裕がある状況だが、各国の動き方によっては、先行きが不透明な面がある。このため、オキアミ漁業による稚魚の混獲、オキアミの捕食者と漁業のオーバーラッピングの問題への備えが必要である旨の指摘があった。</p> <p>研究成果情報として、まぐろ資源二部から3件、海洋研究グループから1件、外洋資源部から2件が提出された。研究内容、研究成果について特段の意見はなく承認された。</p> <p>次年度の本専門特別部会は、熱帯性まぐろ資源部及び温帯性まぐろ資源部の研究テーマを中心に静岡市で開催することを提案し、了解された。</p>
---	---

平成 18 年度水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議  
遠洋漁業関係研究開発推進特別部会 議事次第

日時：平成 18 年 11 月 16 日(木) 10:30 ~ 18:00

場所：〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦 2 - 12 - 4

水産総合研究センター 中央水産研究所 講堂(3階)

- |   |                          |       |
|---|--------------------------|-------|
| 1. 開会   | 業務推進部長                   | 10:30 |
| 2. 主催者挨拶  | 遠洋水産研究所長<br>水産総合研究センター理事 |       |
| 3. 来賓挨拶   | 水産庁増殖推進部研究指導課            |       |
| 4. 出席者紹介  | 業務推進部長                   |       |
| 5. 資料確認   | 業務推進部長                   |       |
| 6. 遠洋水産研究所における第二期中期計画の概要と重点事項(業務推進部長)                             |                          |       |
| 7. まぐろ資源二部及び海洋研究グループの研究成果・ニーズ・連携について                              |                          | 11:00 |
| 7-1 まぐろ資源二部の研究成果、計画概要、重点事項  |                          |       |
| 7-2 海洋研究グループの研究成果、計画概要、重点事項                                       |                          |       |
| 7-3 まぐろ漁業をめぐる現況と研究ニーズ (水産庁)                                       |                          |       |
| 7-4 地域から見た遠洋漁業をめぐる現況と研究ニーズ(県水産試験場など)                              |                          |       |
| 7-5 産業から見た遠洋漁業をめぐる現況と研究ニーズ (関係業界など)                               |                          |       |
| 7-6 総合討論(かつお・まぐろ資源研究と海洋研究を中心に)                                    |                          |       |
| 昼休憩   |                          | 12:30 |
| 8. 外洋資源部関連研究実施状況及び研究ニーズ・連携について                                    |                          | 13:30 |
| 8-1. 挨拶・趣旨説明(外洋資源部長)  |                          |       |
| 8-2. 産官学の現況と遠洋水研との連携(将来への要望を含む)                                   |                          |       |
| 8-2-1. 産業界 (発表は各団体5~10分程度)  |                          |       |
| 8-2-2. 官公庁・地域 (発表は各団体5~10分程度)                                     |                          |       |
| 8-2-3. 大学・調査研究機関 (発表は各団体5~10分程度)                                  |                          |       |
| 休憩(10分)   |                          |       |
| 8-3. 外洋資源部の現況と他機関との連携(要望への回答を含む)                                  |                          | 15:10 |
| 8-4. 総合討論“外洋性資源の保全と持続的利用に向けた今後の連携強化”<br>(外洋資源部関係の研究成果情報に関する検討も含む) |                          |       |
| 9. 総括(遠洋水産研究所長)   |                          |       |
| 10. 閉会  |                          |       |

平成 18 年度水産総合研究センター水産業関係研究開発推進会議  
遠洋漁業関係研究開発推進特別部会出席者名簿

機 関 名	役 職	氏 名
青森県水産総合研究センター	漁場環境部長	佐藤 晋一
宮城県水産研究開発センター 海洋資源部	上席主任研究員	永島 宏
神奈川県水産技術センター	資源環境部長	高田 啓一郎
静岡県水産試験場	漁業開発部長	影山 佳之
三重県科学技術振興センター 水産研究部	総括研究員兼研究企画監	中島 博司
和歌山県 農林水産部 水産局	資源管理課 主査	岩橋 恵洋
高知県水産試験場	研究企画員	柳川 晋一
宮崎県水産試験場	資源部長	田中 宏明
長崎県総合水産試験場	海洋資源科長	山本 憲一
長崎県 水産部	資源管理課漁業調整班	永谷 浩
鹿児島県水産技術開発センター	研究員	榊 純一郎
東京海洋大学 海洋科学部	海洋環境学科 教授	櫻本 和美
東海大学 海洋学部	水産学科 教授	鈴木 伸洋
日本鯨類研究所	参事	藤瀬 良弘
南知多ビーチランド	所長	長谷川 修平
日本かつお・まぐろ漁業協同組合 国際部	国際課 課長	三浦 望
海外まき網漁業協会	事務局長	本多 実
日本捕鯨協会	事務局次長	久保 好
全国沖合いかつり漁業協会	会長理事	岩澤 龍彦
	参事	美斉津 利幸
日本トロール底魚協会	参与	井上 哲朗
日本水産(株)	オキアミ事業部	中屋 新二
水産庁 増殖推進部	研究指導課 研究企画官	中野 秀樹
水産庁 資源管理部	国際課 漁業交渉官	勝山 潔志
水産庁 資源管理部	遠洋課 課長補佐	諸貴 秀樹
水産庁 増殖推進部	漁場資源課 国際資源班 混獲生物資源係長	浦 隆文

機 関 名	役 職	氏 名
水産総合研究センター 本部	理事	石塚 吉生
水産総合研究センター 本部 業務推進部	研究管理課長	竹葉 有記
水産総合研究センター 本部 業務企画部	研究開発コーディネーター	濱地 信秀
	研究開発コーディネーター	小倉 末基
水産総合研究センター 開発調査センター	底魚・頭足類開発調査グループリーダー	小河 道生
水産総合研究センター 水産工学研究所	水産情報工学部長	宮野鼻 洋一
水産総合研究センター 遠洋水産研究所	所長	小林 時正
	業務推進部長	魚住 雄二
	業務推進部 業務管理課長	白鳥 高志
	業務推進部 業務推進課長	渡邊 朝生
	熱帯性まぐろ資源部長	本多 仁
	熱帯性まぐろ資源部 混獲生物研究室長	清田 雅史
	温帯性まぐろ資源部 温帯性まぐろ研究室長	山田 陽巳
	外洋資源部長	川原 重幸
	外洋資源部 鯨類生態研究室長	岩崎 俊秀
	外洋資源部 南大洋生物資源研究室長	永延 幹男
	外洋資源部 外洋いか研究室 主任研究員	酒井 光夫
	海洋研究グループ長	稲掛 伝三